

知多市緊急財政改善プランの個別取組事項と3か年の効果額

(1) 歳入

ア 市有財産の有効活用

(単位：千円)

市有財産の売却や未利用の普通財産の貸付け、行政財産の目的外使用等により収入の確保を図ります。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
1	市有財産の売却（旧看護師住宅）	財政課	厳しい財政状況を勘案し、取得当初の目的がなくなった旧看護師住宅を貸付けることにより、歳入確保を図ります。	9,326
2	市有財産の売却（公園用地）	財政課 緑と花の推進課	厳しい財政状況を勘案し、取得当初の目的での利用が見込めない公園用地を売却します。	100,627
3	市有財産の売却（寺本台、梅が丘グラウンド）	財政課 生涯学習スポーツ課	厳しい財政状況を勘案し、取得当初の目的での利用が見込めない寺本台、梅が丘グラウンドの売却に向けて検討し、計画的に取組を進めます。	0
4	市有財産の売却（浦浜工業団地）	財政課	浦浜工業団地工業用地（八幡字浦浜56他）を売却することで歳入確保を図ります。	167,272
5	市有財産の売却（旧医師住宅）	財政課	厳しい財政状況を勘案し、取得当初の目的がなくなった旧医師住宅を売却します。	23,020
6	市有財産の貸付の拡大	財政課 関係各課	市有財産を有効活用するため、公共施設の目的外使用や普通財産の土地又は建物を貸付けることにより、歳入確保を図ります。	0
7	公共施設及び市主催事業へのネーミングライツの導入	関係各課	民間企業からパートナーを募集し、公共施設や市主催事業にネーミングライツを導入します。	0
8	各基金等ストックの債券での運用	出納室	各基金等のうち、長期で取り崩す予定のない一部の額について、運用方法の見直しを行い、歳入確保を図ります。	2,551
9	公共施設敷地内でのキッチンカー販売等の許可	生涯学習スポーツ課	メディアス体育館ちたを始めとした公共施設の敷地内において、キッチンカーなどでの販売を許可し、土地の使用料を徴収します。	261
上記の小計				303,057

イ 受益者負担の適正化

(単位：千円)

行政コストの縮減を図りつつ、サービス提供に係る費用等を勘案し、使用料、手数料等の見直しを図るとともに、利用料金が無料の施設等にあつては有料化に向けて取り組みます。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
10	水道料金の改定	水道課	水道水の安定供給に向けて、老朽化した配水管や水道施設の機能を適切に維持・更新しつつ、経営基盤を確立するため、水道料金を改定します。	314,000
11	朝倉駅前ロータリー駐車場の有料化	土木課	新しく整備する朝倉駅前ロータリーのバス・タクシー停車場を有料化します。	684
12	無料屋外運動施設の有料化	緑と花の推進課 生涯学習スポーツ課	受益者負担の適正化を図るため、つつじが丘公園野球場、七曲公園多目的グラウンド等を有料化します。	0
13	学校開放施設実費相当額の見直し	生涯学習スポーツ課	受益者負担の適正化を図るため、学校開放施設の利用料について、令和4年度から光熱水費の実費相当に見直します。	2,700
14	学校グラウンドの有料化	生涯学習スポーツ課	受益者負担の適正化を図るため、令和5年度から学校グラウンドを有料化します。	0
15	証明書等の手数料の見直し	関係各課	国の標準事務で定められていない証明書等の発行手数料について、交付に係る経費をもとに手数料を見直します。	0
16	その他の使用料・手数料の見直し	財政課 関係各課	受益者負担の適正化を図るため、施設の運営管理及び事務手続きに要する経費をもとに、使用料・手数料を見直します。	605
上記の小計				317,989

ウ その他の歳入確保策

(単位：千円)

持続可能な財政運営の基盤を構築するため、市税の増収策や新たな歳入確保策を検討し、実施します。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
17	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の拡充	総務課	ふるさと納税ポータルサイトを増設し、寄附受入の間口を広げるとともに、返礼品の充実を図ることで、寄附の拡大を図ります。	195,500
18	固定資産税に係る太陽光発電設備の設置状況の調査	税務課	経済産業省が公表している、再生可能エネルギー発電設備の事業計画認定情報をもとに、太陽光発電設備の申告漏れを防止し、税収の増加を図ります。	4,170
19	償却資産に係る大型特殊車両調査	税務課	大型特殊車両の自動車登録情報を一般財団法人自動車検査登録情報協会に照会することで未申告、申告漏れの事業者を把握し、適正な課税を行う。	9,505
20	自動販売機の公募入札	緑と花の推進課 生涯学習スポーツ課	知多運動公園、旭公園、七曲公園、勤労文化会館に設置している自動販売機を公募入札とし、歳入確保を図ります。	17,233
21	消化ガスの有効利用	下水道課	浄化センターの污泥処理で発生する消化ガスの場内利用以外の余剰分を、ガス業者に売却します。	27,994
22	窓付き封筒やチラシ等への広告掲載	関係各課	新たに、市の各種事業で使用する窓付き封筒やチラシ等の発行物に広告を掲載し、有料広告を拡大します。	1,465
上記の小計				255,867

(2) 歳出

ア 新規事業及び拡大事業の抑制

(単位：千円)

現下の厳しい財政状況を勘案し、継続性を持って取り組んでいる事業や施設等の安全性を確保する事業等を除き、新規事業の実施、既存事業の拡大の抑制を図ります。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
23	新規事業及び拡大事業の抑制	財政課 企画情報課	第6次総合計画実施計画の策定及び予算編成過程等の庁内マネジメントシステムの中で、継続中の事業や将来の発展につながる先行投資的事業、公共施設等の安全確保のための改修事業など、事業を厳選して取り組みます。	—

イ 公債費の抑制

(単位：千円)

持続可能な発展を踏まえた優先順位付けによる普通建設事業費の重点化と基金等の有効活用により、市債発行の適正化を図り、公債費を抑制します。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
24	公債費の抑制	財政課 企画情報課	普通建設事業の優先順位付けや基金の活用等により市債発行額の抑制と有利な市債活用による公債費負担の軽減を図ります。	—

ウ 公共施設等総合管理計画等の推進

(単位：千円)

公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づく老朽化した公共施設等の機能移転や統合・廃止に係るスケジュール等を見直し、公共施設等の運営、維持管理に係る費用の縮減を図ります。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
25	老人福祉施設の統廃合（八幡、東部、岡田福祉会館）	長寿課	八幡福祉会館、東部福祉会館、岡田福祉会館について、施設の老朽化を踏まえ、老人福祉施設の統廃合に向けて検討し、計画的に取組を進めます。	△ 5,000
26	老人福祉施設入浴設備の廃止（老人福祉センター、東部福祉会館）	長寿課	老人福祉センター、東部福祉会館に設置している入浴設備について、設備の老朽化に加え、利用者の減少や固定化が進んでいることを踏まえ、廃止します。	16,009
27	大興寺ポンプ場の廃止	水道課	周辺における配水管の整備や施設の老朽化の状況を踏まえ、大興寺ポンプ場を令和3年度をもって廃止します。	57,330
28	海浜プール及び市営プールの廃止	生涯学習スポーツ課	健康増進施設の整備着手に伴い、海浜プールを廃止するとともに、令和6年度からの運営開始にあわせて新田・岡田プールを、令和5年度をもって廃止します。	62,884
29	大知山グラウンドの廃止	生涯学習スポーツ課	西知多道路の建設に伴い、一部が事業用地となる大知山グラウンドを令和3年度をもって廃止します。	4,484
上記の小計				135,707

工 民営化・委託化の推進

(単位：千円)

市が直営で管理運営する施設の民営化や指定管理者制度への切替え等を推進することにより、サービス内容の向上や費用の縮減を図ります。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
30	東部幼稚園の民営化	幼児保育課	増加する0歳から2歳児までの保育ニーズへの対応と施設の整備及び運営に国からの財政支援を活用するため、「知多市保育所等再整備計画2020」に沿って、東部幼稚園の民営化・認定こども園化を実施します。	△ 188
31	まちづくりセンターのコミュニティセンター化	市民協働課	地域の活動拠点として、まちづくりセンターをコミュニティが指定管理者となって管理・運営するコミュニティセンターに移行し、地域活動の活性化を図ります。	0
32	指定管理者制度の導入（老人福祉センター）	長寿課	施設サービスの向上及び管理運営経費の削減を図るため、老人福祉センターの管理運営に令和5年度から指定管理者制度を導入します。	0
33	指定管理者制度の導入（青少年会館）	子ども若者支援課	施設サービスの向上及び管理運営経費の削減を図るため、青少年会館の管理運営に令和4年度から指定管理者制度を導入します。	132
34	指定管理者制度の導入（公園管理事務所）	緑と花の推進課	施設サービスの向上及び管理運営経費の削減を図るため、公園管理事務所所管の知多運動公園、旭公園、七曲公園、つつじが丘公園に令和5年度から利用料金制による指定管理者制度を導入します。	0
35	指定管理者制度の導入（市民体育館及び屋外体育施設）	生涯学習スポーツ課	施設サービスの向上及び管理運営経費の削減を図るため、市民体育館及び屋外体育施設に令和5年度から利用料金制による指定管理者制度を導入します。	0
36	公共施設包括管理委託の導入	財政課	施設ごとに契約している点検・保守等の委託を一元化することで、事務の効率化による人件費の削減、一括発注のスケールメリットによるコストの削減を図ります。	0
上記の小計				△ 56

オ 扶助費の支給基準等の見直し

(単位：千円)

市独自の基準で支給している扶助費の見直しを図ります。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
37	福祉手当の見直し	福祉課	持続可能な給付制度とするため、障がい者の増加に対応し、福祉手当の支給額を見直します。	0
38	要介護高齢者福祉手当の見直し	長寿課	持続可能な給付制度とするため、要介護認定者の増加による将来的な負担の増大を踏まえ、要介護高齢者福祉手当を見直します。	△ 5,256
39	住宅改修扶助費の見直し	長寿課	持続可能な給付制度とするため、要介護認定者の増加による将来的な負担の増大を踏まえ、市独自の住宅改修扶助費を見直します。	20,008
40	遺児手当の見直し	子ども若者支援課	持続可能な給付制度とするため、ひとり親家庭への市遺児手当の支給額を見直します。	860
上記の小計				15,612

カ 補助金等の見直し

(単位：千円)

目的、効果、現在の財政状況を勘案し、補助金等の見直しを図ります。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
41	私立幼稚園教育振興事業補助金の廃止	幼児保育課	市内私立幼稚園へ園児数に応じて教材費や研修費を補助する私立幼稚園教育振興事業補助金を廃止します。	4,896
42	下水道事業への負担金の見直し継続	財政課	計画期間中の下水道事業会計への負担金の上限を5億円とします。	18,900
43	知多市中小学校体育連盟負担金の廃止	生涯学習スポーツ課	中小学校体育連盟が開催する大会の取り止めに伴い、負担金を廃止します。	3,450
44	その他の補助金・負担金の見直し	関係各課	厳しい財政状況を勘案し、補助金・負担金を見直します。	8,900
上記の小計				36,146

キ 事務事業の見直し

(単位：千円)

事業内容と必要性を検証し、長年固定化したサービス水準や資源配分の適正化を図るとともに、事務を効果的・効率的に執行するため、事務事業の見直しを図ります。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
45	広告付きAEDの導入	財政課	市内の公共施設等に設置しているAEDについて、民間事業者から広告付きAEDの提供を受けることで、費用の低減を図ります。	0
46	電気料金の低減に向けた入札等による調達先選定	財政課	電力の小売自由化を踏まえ、入札により電力の調達先を決定し、電気料金の低減を図ります。	0
47	土地家屋現況調査に係る航空写真撮影の他自治体との共同実施	税務課	土地家屋現況図調査委託のうち、航空写真撮影業務を他自治体と共同実施することで、委託料の削減を図ります。	2,600
48	地図情報に係る統合システムの導入	税務課 都市計画課 土木課	これまで税務課、都市計画課、土木課がそれぞれ個別に運用してきた地図情報システムから、共通のシステムを導入することで、経費の削減を図ります。	21,752
49	防災行政無線（移動系）点検委託の見直し	防災危機管理課	点検回数を見直し、点検委託料の削減を図ります。	1,731
50	IT技術を活用した業務効率化	企画情報課	RPAやAIなどのIT技術を活用することにより、業務の効率化を進め、市民サービスの向上と経費の削減を図ります。	-
51	行政システムの標準化の推進	企画情報課	住民記録システム、税総合システム、福祉総合システムを始めとする各種行政システムの更新時に、できる限りカスタマイズを抑制し、費用を削減します。	0
52	広報ちた発行回数の削減	秘書広報課	広報の発行を月1回の発行に減らすとともに、編集を市内部で行うことにより、費用の削減を図ります。	50,456

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
53	老人福祉センター送迎バス運行委託の廃止	長寿課	老人福祉センターの教室参加のため運行している送迎バスについて、利用実態等を勘案し、廃止します。	20,196
54	敬老祝金の見直し	長寿課	持続可能な事業とするため、高齢化の進行に対応し、令和3年度から支給内容及び対象者を見直します。	10,191
55	ピロリ菌検診事業の廃止	健康推進課	検診事業の実績を踏まえ、市単独で実施しているピロリ菌検診事業を廃止します。	4,209
56	環境測定委託料の削減	環境政策課	環境測定の回数、測定方法を見直すことにより、委託料を削減します。	5,860
57	市指定ごみ袋へのごみ処理手数料納付済証の封入廃止	ごみ対策課	市指定ごみ袋に封入している納付済証の通知方式を見直します。	4,516
58	ビーチライフin新舞子の廃止	商工振興課	海水浴シーズン以外での観光客の誘客を図ることを目的として開催している「ビーチライフin新舞子」を令和3年度から廃止します。	6,000
59	地区要望事業の縮小	土木課	計画期間中の地区要望事業の事業費を減額するとともに、地区要望事業として実施している市道側溝事業を休止します。	60,000
60	橋梁の直営による点検	土木課	小規模橋梁のうち、橋長5m未満を直営で点検することで、点検費の低減を図ります。	3,500
61	下水汚泥の広域処理	下水道課	常滑市、東海市及び知多市の下水汚泥を、衣浦西部浄化センターで広域処理することにより、処理コストの削減を図ります。	48,477
62	県営水道との契約水量の見直し	水道課	県営水道に支払っている受水費について、水需要の実績や将来の動向を踏まえ、実情に沿った契約水量に見直すことで、経費の削減を図ります。	13,100
63	消防用ホースの保有数削減	庶務課	消防用ホースの更新計画を見直し、更新本数を減らすことにより購入費用の削減を図ります。	2,499

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
64	小学校課外クラブ活動の廃止	学校教育課	学習指導の充実、教員の負担軽減のため、令和3年度から小学校の課外クラブ活動を廃止します。	4,212
65	魅力ある学校づくり推進事業委託料の削減	学校教育課	厳しい財政状況を勘案し、緊急的な対応として、各小中学校への魅力ある学校づくり推進事業委託料を削減します。	3,240
66	学校配分予算の縮小	学校教育課	厳しい財政状況を勘案し、緊急的な対応として、学級数、児童生徒数等により、学校へ予算配分していた、消耗品費、備品購入費、植栽管理委託費等を削減します。	47,594
67	先進地視察研修の見直し	関係各課	視察研修による効果等を勘案し、参加人数や視察研修の行先、宿泊を伴わない研修など、実施方法を見直します。	1,351
68	災害対策用備蓄消耗品（飲料水）の見直し	防災危機管理課	5年保存の飲料水を10年保存の飲料水へ変更することで、長期的に見て歳出削減、業務効率化、労働時間の削減を図ります。	0
69	シティープロモーションホームページの統合	秘書広報課	シティープロモーションについては、広報ちたの紙面の充実や、フェイスブックなどのSNSのツールを活用して行うこととし、市ホームページに、シティープロモーションホームページを統合します。	418
70	金婚・ダイヤモンド婚・プラチナ婚を祝う会の見直し	長寿課	令和4年度から実施方法や記念品の配布等、事業内容の見直しを図ります。	416
71	フリーマーケット（5月）及びリユース展の廃止	ごみ対策課	市役所来客駐車場で5月に開催しているフリーマーケット及びリユース展を廃止し、職員の時間外勤務に係る人件費とフリーマーケット開催委託料の削減を図ります。	950
72	新社会人歓迎会の廃止	商工振興課	事業による効果を勘案し、令和3年度から廃止します。	500

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
73	文化芸術事業の見直し	生涯学習スポーツ課	市の自主事業である、勤労文化会館のつつじホールで行われる芸術文化事業、市民美術展、ミニコンサート（2回）の3事業の内、勤労文化会館のつつじホールで行われる芸術文化事業を勤労文化会館の指定管理者から提案を受けた文化芸術事業を実施していくため、休止とします。	2,535
74	特別企画展実施事業の見直し	生涯学習スポーツ課	特別企画展を5年毎（周年記念年）の実施とすることを継続します。	9,151
75	施設照明のLED化	生涯学習スポーツ課	蛍光灯やハロゲン電球を使用している事務室、特別展示室、収蔵庫などについて、修繕のタイミングに合わせて、省エネ、長寿命のLED機器に切り替え、将来的な経費削減を図ります。	64
76	ビデオ広報制作数の削減	秘書広報課	広報ちたをはじめ、SNSやメディアスエフエムなど、広報媒体が多様化していることから、知多メディアス放映しているビデオ広報の新規制作本数を削減します。	690
77	図書館雑誌スポンサー	生涯学習スポーツ課	スポンサー提供してもらった雑誌の最新号のカバーにスポンサーの名称・広告を表示することで、指定管理料の減額を図ります。	0
上記の小計				326,208

ク 市組織体制の見直し及び人件費の抑制

(単位：千円)

政策間連携の推進を図るとともに、職員の世代交代を見据えてマネジメント機能を強化するため、組織改編を実施します。また、人件費の抑制を図るため、定員の適正化を図るとともに、緊急的な対応として職員手当を減額します。

No	個別取組事項	関係課	取組内容	効果額 (3～5年度)
78	組織体制の見直し	企画情報課	政策間連携の推進やマネジメント機能の強化、組織のスリム化を図るため、組織改編を実施します。	—
79	期末勤勉手当の減額	職員課	厳しい財政状況を勘案し、緊急的な対応として時限的に期末勤勉手当を10%引き下げ、職員給与の削減を図ります。	174,003
80	管理職手当の減額	職員課	厳しい財政状況を勘案し、緊急的な対応として時限的に管理職手当を10%引き下げ、職員給与の削減を図ります。	9,177
81	定員管理の適正化	職員課	職員の定員の適正化を図ることにより、人件費を削減します。	251,097
82	業務内容見直しによる会計年度任用職員人数の削減	ごみ対策課	ごみ対策課のリサイクルプラザへの移転・統合に合わせ、会計年度任用職員の配置を見直します。	3,571
上記の小計				437,848
効果額の合計				1,828,378